

【伊藤委員からの依頼資料：自殺死亡者の実態】

平成20年版

自殺対策白書



1 自殺者数の推移

我が国の自殺者数は、10年連続して3万人を超える状態が続いている。警察庁の自殺統計資料（以下「自殺統計」という。）によれば（第1-1図）、平成10年に3万人を超え、15年には統計を取り始めた昭和53年以降で最多の3万4,427人となり、平成19年は3万3,093人で前年に比べ938人（2.9%）増加し、15年に次ぎ過去2番目の自殺者数となっている。

自殺者数の推移をみると、昭和58年の2万5,202人をピークとした後、平成3年に2万1,084人にまで減少し、その後2万人台前半で推移していたが、10年は、9年の2万4,391人から8,472人（34.7%）増加して3万2,863人となり、その後、10年連続して3万人を超える状態が続いている。

男女別に見ると、男性については、総数と増減の動きは一致しており、昭和60年前後に58年の1万7,116人をピークとした後、平成10年の2万3,013人以降は2万人を超える状態が続いており、15年にはこれまでで最多の2万4,963人、19年は2万3,478人で前年に比べ665人（2.9%）増加している。女性については、昭和61年の9,027人を除き、8千人前後で推移し、平成10年にはこれまでで最多の9,850人となり、その後は13年を除いて9千人台で推移しており、19年は9,615人で前年に比べ273人（2.9%）増加している。

自殺者数の長期的な推移をみると、厚生労働省の人口動態統計（以下「人口動態」という。）によれば（第1-2図）、第二次世界大

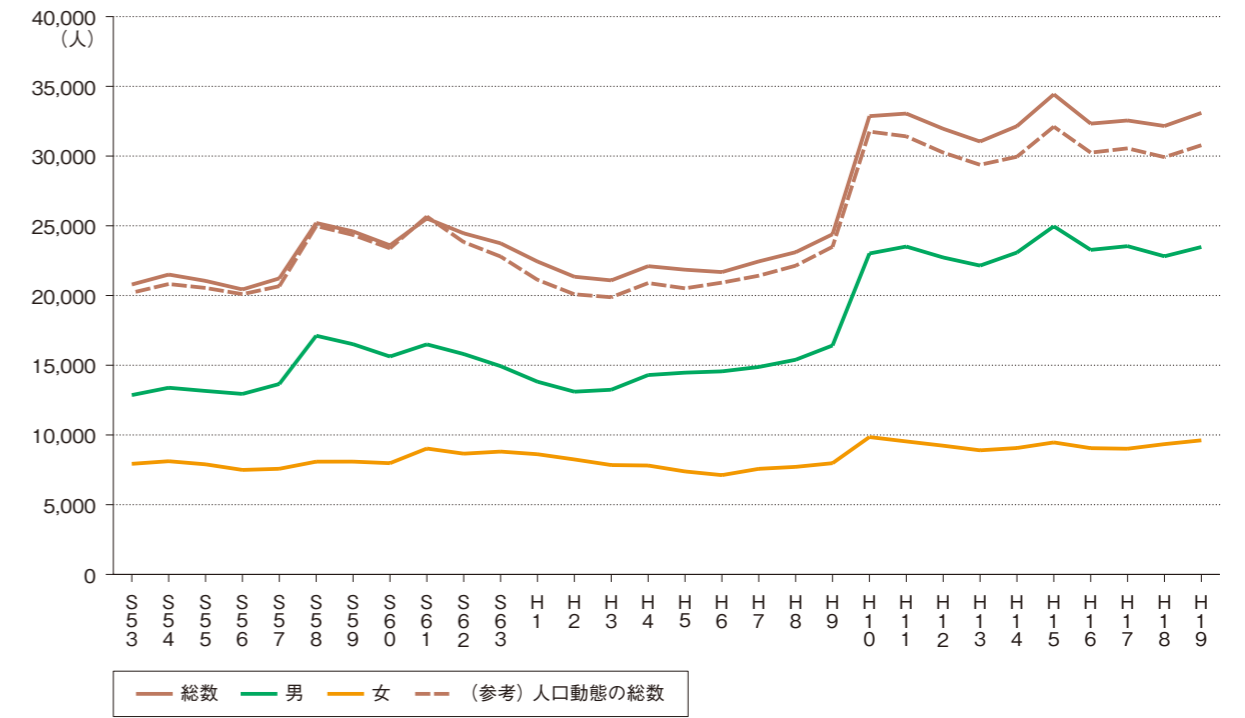
戦後は、昭和30年前後（29～35年）に山を形成しており、33年の2万3,641人をピークとする最初の山を形成した後、40年代前半の高度成長期には1万4千人台前半まで減少し、その後2万人前後で推移している。次いで、61年の2万5,667人をピークとする二つ目の山を形成し、平成10年に3万1,755人となった以降は、10年連続して3万人前後の状態が続いており、19年は3万827人で前年に比べ906人（3.0%）増加している。

男女別に見ると、男性については、総数と増減の動きは一致しており、昭和30年前後に33年の1万3,895人をピークとする山、60年前後に58年の1万6,876人をピークとする山、平成10年以降の山と三つの山を形成している。平成10年には2万2,349人となり、その後、10年連続して2万人を超える状態が続いている。15年にはこれまでで最多の2万3,396人となり、19年は2万2,007人で前年に比べ588人（2.7%）増加している。

女性については、昭和30年前後に33年の9,746人をピークとする山を形成しているものの、その後は、61年の9,168人を除き、6千人台前半から8千人台の小幅な変動で推移した。平成10年は9,406人と大幅に増加したが、12年以降は、8千人台で推移しており、19年は8,820人で前年に比べ318人（3.7%）増加している。

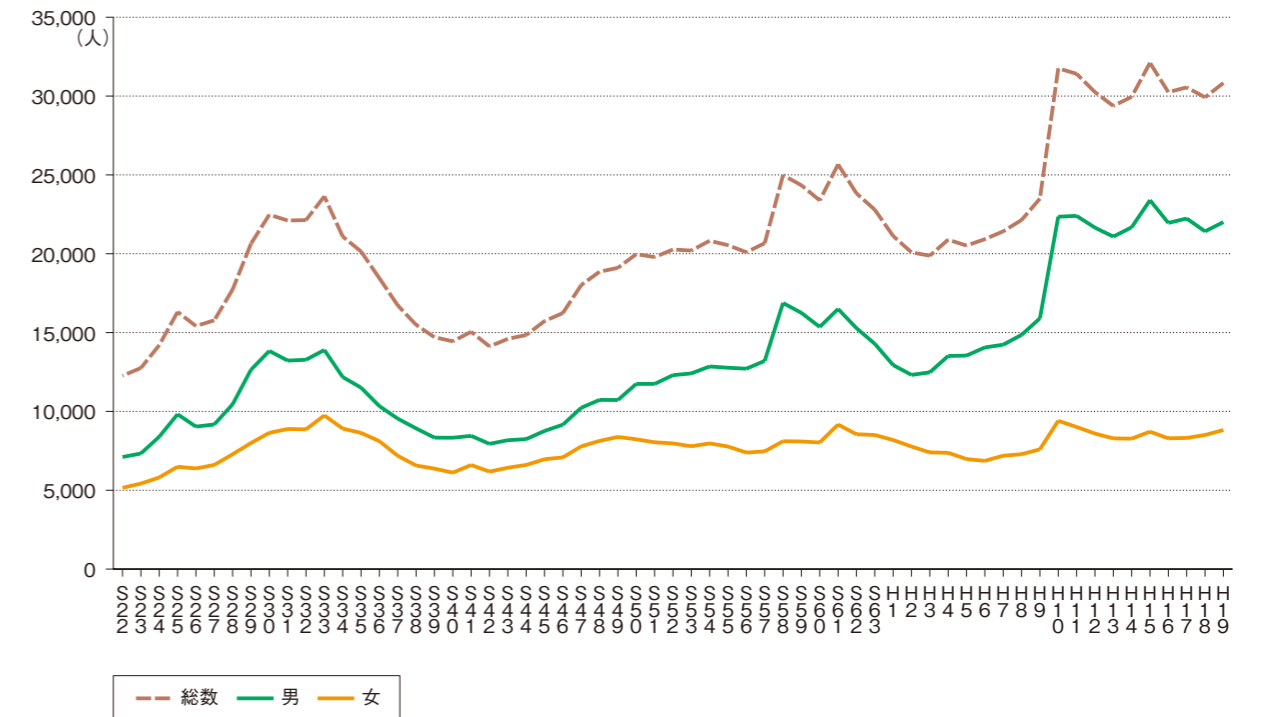
なお、調査対象範囲、計上時点の違いなどにより自殺者数の違いはある^{*1}が、人口動態の増減の傾向は自殺統計に一致している。

【第1-1図】自殺者数の推移(自殺統計)



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

【第1-2図】自殺者数の長期的推移(人口動態統計)



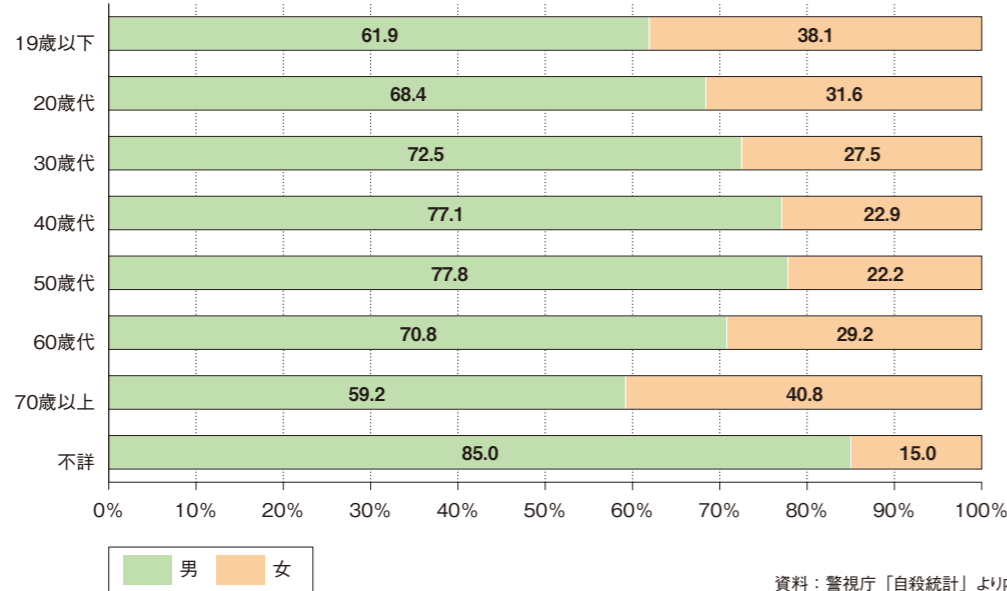
資料：厚生労働省「人口動態統計」

（※1）人口動態と自殺統計との自殺者数の違いについては7ページ参照

5 男女別の自殺の状況

平成19年における年齢階級別の男女別の自殺者数についてみると、自殺統計によれば（第1-10図）、すべての階級においての男性の占める割合が高い。特に、30歳代から60歳代までは男性が7割を超えている。

【第1-10図】平成19年における年齢階級別の男女別自殺者数の比率

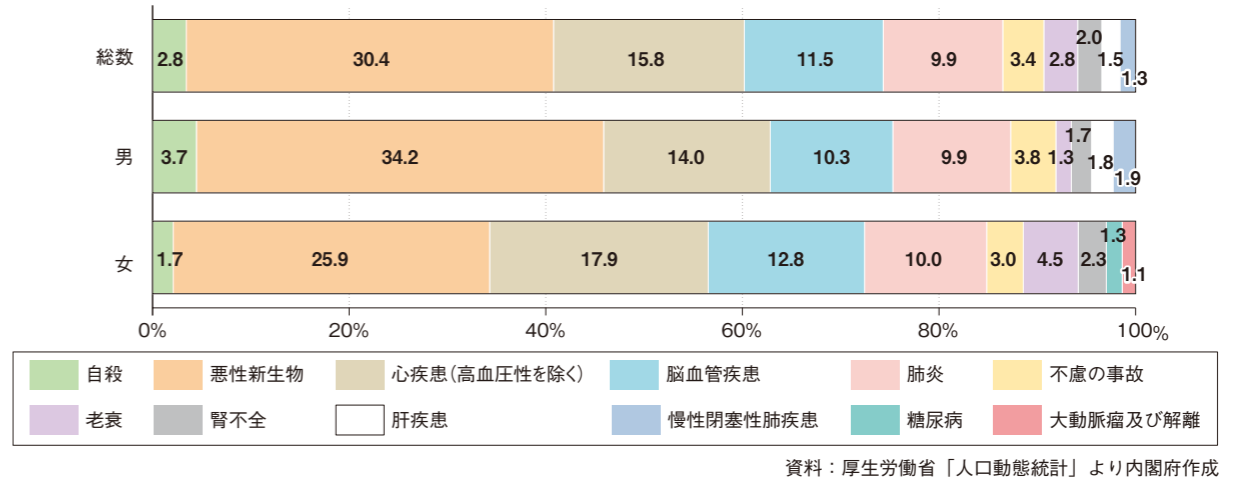


6 死因別の自殺の状況

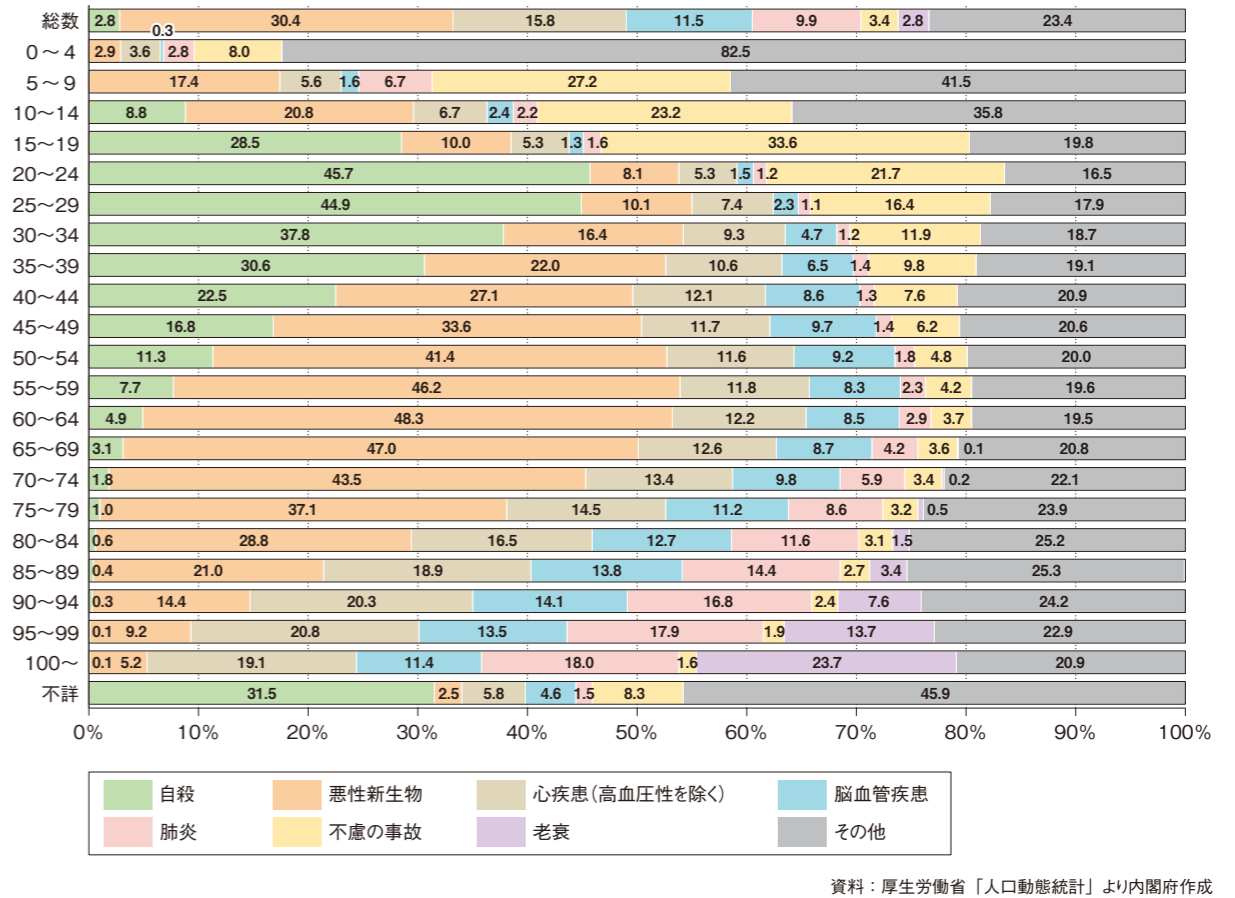
平成19年における自殺の死因順位についてみると、人口動態によれば（第1-11図）、「悪性新生物」（30.4%）、「心疾患」（15.8%）、「脳血管疾患」（11.5%）、「肺炎」（9.9%）、「不慮の事故」（3.4%）に次いで、「自殺」（2.8%）は6位となっている。男女別にみると、男性は「自殺」（3.7%）は6位、女性は「自殺」（1.7%）は8位となっており、総数、男女とも、昨年からの死因順位の変動はない。

次に、年齢階級別にみると（第1-12図）、20～39歳の4階級では、「自殺」は死因順位の1位となっており、15～19歳及び40～49歳の3階級で2位、10～14歳及び50～54歳の2階級で3位となっている。15～44歳の6階級で「自殺」の占める割合が20%を超えており、特に、20～29歳の2階級では、40%を超えている。

【第1-11図】平成19年における主な死因の構成割合



【第1-12図】平成19年における年齢階級別(5歳階級)の主な死因の構成割合



7 職業別の自殺の状況

職業別の自殺の状況については、自殺統計では平成19年の統計から自殺統計原票の改正により職業の分類が改められたことから、前年との単純比較はできない。

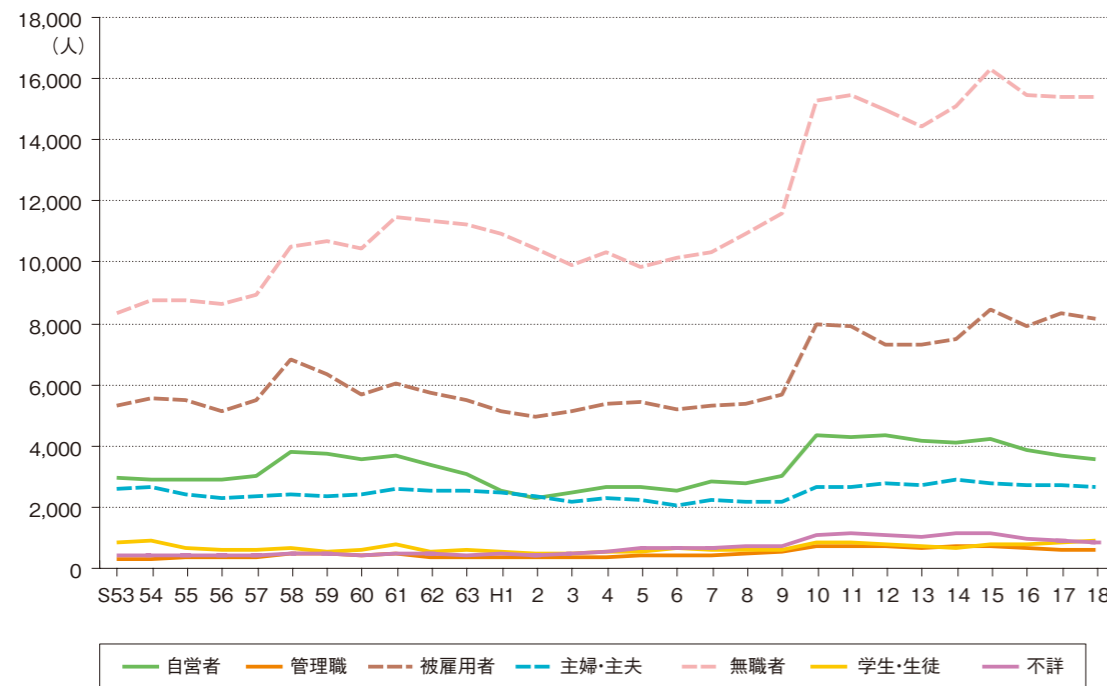
平成18年までの職業別の自殺者数の推移について自殺統計によれば（第1-13図）、自殺者の約半数を「無職者」が占め、次いで「被雇用者」、「自営者」、「主婦・主夫」、「学生・生徒」、「管理職」の順となる傾向が続いている。

平成19年の状況を見ると（第1-14図）、「無職者」が1万8,990人（57.4%）と自殺者数の半数以上を占め、次いで「被雇用者・勤

め人」9,154人（27.7%）、「自営業・家族従事者」3,278人（9.9%）、「学生・生徒等」873人（2.6%）の順となっている。

次に、男女別・年齢階級別の状況を見ると（第1-15図）、19歳以下については、男女とも「学生・生徒等」が最も多く、男性では69.9%、女性では67.0%を占めている。男性については、20歳代～40歳代までは「被雇用者・勤め人」が最も多く、30歳代、40歳代では、約半数が「被雇用者・勤め人」となっている。女性については、20歳代以上は「無職者」が最も多く、各年代の半数以上を占めている。

【第1-13図】平成18年までの職業別の自殺者数の推移



注意：「主婦・主夫」については、平成11年までは「主婦（女性）」のみを計上している。

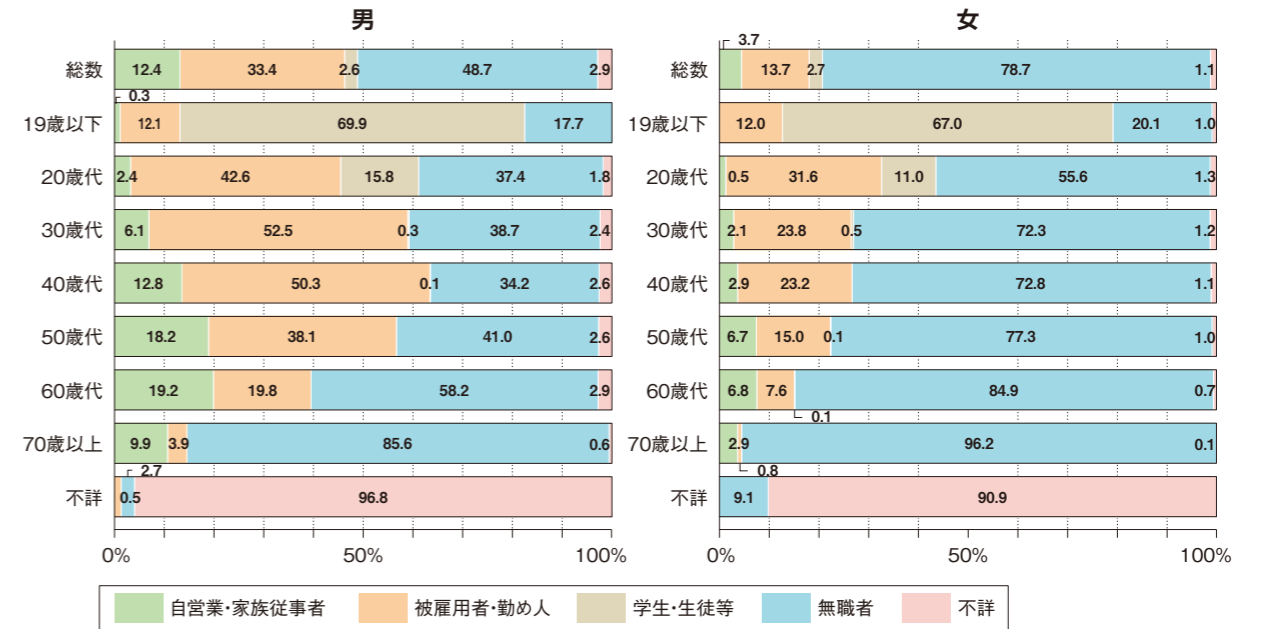
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

【第1-14図】平成19年における職業別の自殺者数

	自営業・ 家族従事者	被雇用者・ 勤め人	無職		不詳	総数
			学生・生徒等	無職者		
計	3,278	9,154	873	18,990	798	33,093
構成比	9.9%	27.7%	2.6%	57.4%	2.4%	100.0%
男	2,918	7,832	609	11,427	692	23,478
女	360	1,322	264	7,563	106	9,615

資料：警察庁「自殺統計」

【第1-15図】平成19年における男女別・年齢階級別(10歳階級)・職業別の自殺者数の構成割合

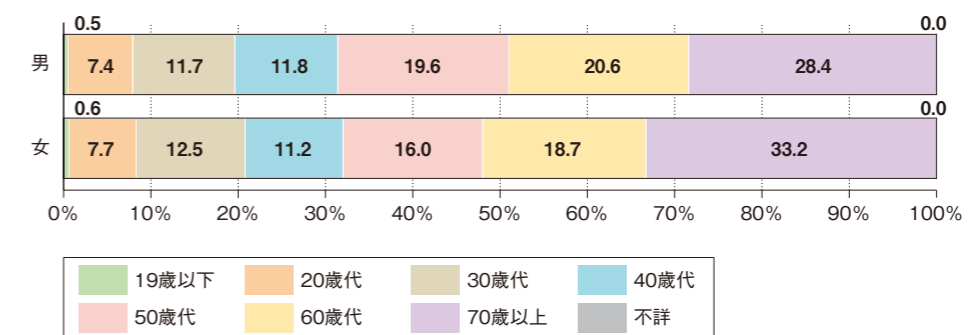


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

次に、「無職者」の自殺者数の年齢階級別構成をみると（第1-16図）、男女とも「70歳以上」が最も多く、約3割を占めている。また、年齢階級別に職業別の自殺者数の構成をみると、年齢が高いほど、無職者の割合が

高い傾向がある（第1-15図）。また、前年と比較できる「失業者」については、平成19年においては1,756人となっており、前年の1,377人に比べ379人（27.5%）増加している。

【第1-16図】平成19年における無職者の自殺者数の年齢階級別構成



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成